

わが国の研究力向上に向けての提言

平成30年5月15日

自由民主党 政務調査会

科学技術・イノベーション戦略調査会

わが国の経済成長と豊かな社会を実現する「要」は科学技術イノベーションである。こうした観点から、本調査会では、わが国の科学技術イノベーションの強化に向けて政府等の取組を強力に後押しするとともに、研究開発力強化法をはじめ研究開発力の強化に向けたシステム改革等を推し進めてきているところである。

一方、近年、論文数の伸びの停滞、国際的なシェア・順位の低下に象徴されるように、わが国の研究力は相対的に低下傾向にあり、特にここ数年はその動きが顕著である。科学技術イノベーションの基盤となる研究力の低下をこのまま放置すれば、深刻な国力の減退につながり、同時に、安全・安心の確保など国家的・社会的課題への対応にも支障をきたしかねない。

本調査会では、かかる危機感の下、有識者からのヒアリング等を重ね、わが国の研究力の低下に関し、現状・要因を確認するとともに、今後政府が取るべき方向性について議論を深めてきた。研究力低下を食い止めるためには待ったなしの状況であり、本調査会は、平成31年度予算編成に向けて、政府が早急に講ずべき措置について下記のとおり提言する。

記

○若手研究者への研究費の重点配分等による研究力の強化(研究資金の効果的な配分)

大学等における基盤的経費の減少や、研究テーマ設定や論文執筆等の自由度が低い若手研究者の雇用状況など、研究者を取り巻く研究環境に課題がある。そのような状況で、特に、論文生産性の高い若手研究者に対する挑戦的・自立的で多様な研究の支援が極めて重要である。このため、科研費等の研究生産性の高い事業等における若手研究者へのリソースの重点化や、人文・社会科学の観点も含めた新興・融合領域開拓のための施策の充実を図るべきである。また、若手研究者の育成・支援を重視した仕組みについて、プロジェクト型の競争的研究費への導入や、大学の運営費交付金に関する評価や配分への導入を行うべきである。

○研究者の確保に向けた博士課程進学促進(研究者の量の確保)

将来のイノベーション創出に向けては高度な博士人材の育成・確保が不可欠である一方、経済負担やキャリアパスの不透明さなどへの不安により、特に理工系分野での博士課程進学者が減少している状況にある。このため、優れた学生に対する経

経済的支援の抜本的な強化に取り組むべきである。さらに、企業等と連携し、学際領域や最先端の教育・研究を促進するとともに、博士課程修了者のキャリアパスの拡大に向けた取組を推進すべきである。その際、産業界から国際的競争力のある博士人材が求められていることに留意が必要である。

○若手研究者等の戦略的育成による研究生産性の向上（研究者の質の向上）

わが国の研究力の向上のためには研究者個々人の研究生産性の向上が必要であり、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付け、世界で活躍できる研究リーダーや、A I 分野を牽引する優れた人材など若手研究者等の育成に取り組むべきである。また、若手研究者の海外への送り込みの推進等による国際研究者ネットワークの構築とその評価の推進、女性研究者のライフイベントに応じた支援の充実を図るべきである。

○研究インフラの整備、基盤技術の推進等による研究力の向上（研究基盤の整備）

研究活動にはそれを支える研究基盤の維持・確保が必要であり、産学官が活用し世界共有の知を生み出す世界最高水準のスーパーコンピュータ（ポスト「京」）や放射光施設等の整備・共用を推進する。また、Society5.0の実現に向けたA I、ナノテク・材料、光・量子等の基盤技術の推進や、防災、宇宙、海洋、環境・エネルギー、健康・医療等の国家的・社会的課題に対応した最先端の研究開発を担うとともに、先端的な研究インフラを有し、産学官の垣根を越えた糾合の場である国立研究開発法人の活動の強化に取り組むべきである。

○優れた研究者が活躍できる大学改革の推進（研究・雇用環境の整備）

大学は、イノベーション拠点化に向けて、オープンイノベーションを促進し産学連携による資金の充実等を図る必要がある。また、定年延長等による若手ポストの減少という状況の中で、優れた研究者に対する能力に応じた処遇や流動性の高い研究環境を実現するため、大学教員の年俸制への移行を進め、業績評価連動システムを導入するなど人事給与マネジメント改革を着実に進め、それを評価すべきである。さらに、研究支援人材の充実や管理者の育成に取り組むべきである。

本調査会としては、政府に対して、第5期科学技術基本計画に掲げる政府研究開発投資目標（対GDP比1%、総額約26兆円）を確実に達成することを強く求めるとともに、今般、本提言の着実な実行を図ることと、それに必要な研究力向上に向けた予算を確保することを強く求める。また、わが国の研究力向上に向けた政府の取組について、しっかりと確認していくとともに、その着実な実行に向け引き続き検討を進めていく。